

コロナ禍の影響続く

大阪市議会との連絡会議で報告

大阪メトロ・シティバス

地下鉄事業を運営する大阪メトロ、バス事業を運営する大阪シティバスと、大阪市議会の代表とが、市民・利用者サービスの向上や経営状況について協議する連絡会議が14日、大阪市役所内で開かれました。大阪メトロ側がコロナ禍の下での2021年度第2四半期(21年7～9月)決算や今後の業績見通しなどについて報告。各党派の代表と意見交換しました。



大阪メトロ・大阪シティバスとの連絡会議で意見表明する山中氏＝14日、大阪市役所内

末でもコロナ前の水準の15%減を見込んでいるとしました。

バスサービスの「維持は困難」と

バス事業は20年度に続き21年度も赤字となる見通しで、民営化当時の赤字路線は全86系統中59系統だったが、21年度は82系統に増え、「倒産状態になりかねない」と説明。原則として、少なくとも10年はサービス水準を維持するというのが民営化時の約束ですが、「現状のバスサービス維持は困難」と述べました。

また、大阪メトロ中央線を延伸して夢洲に造る新駅周辺整備事業の公募(昨年7月)に応募しなかった理由として、「将来の収支予測を立てる条件設定に不明確な点が多く、リスクが大きいと判断した」と説明しました。

コスト削減22億 4割超が人件費

同会議は大阪市営交通の民営化(18年4月)に伴って発足した新会社の幹部と、大阪市議会都市経済委員会の所属議員で構成。同年7月に第1回会合が開かれ、この日が6回目の開催です。

大阪メトロの河井英明社長らは、21年度は新型コロナウイルスの影響を引き続き受けているものの、鉄道の運輸収入が前年同期に比べ回復し、コスト削減などで営業利益は8億円の黒字になると説明。コスト削減は前年同期比22億円で、うち9億円が人件費だとしました。

運輸収入などの 先行きは不透明

運輸収入と乗車人員について、第3四半期(21

年9～12月)は緩やかな回復基調だったが、第4四半期の22年1～3月はオミクロン株の急拡大で先行きは不透明だと分析。インバウンド(訪日外国人観光客)の回復が全く想定できないことや、テレワークの一定程度

の定着などから、年度

安全・安心こそ使命 人員削減は見直しを

日本共産党 山中智子議員が力説

各党派の意見交換で日

本共産党の山中智子議員

は、安全・安心と住みよ

い街づくりによる市民生活の向上が、大阪メトロとシティバスの使命だと指摘。コロナ禍による収

益の悪化は深刻だが、経

費削減でいっそうの人減

らしが進められようとし

て、現場で働く人数は少

減は見直すよう求めまし

た。山中氏は、あらゆる性暴力・性被害の根絶を求める動きが広がっている中で、大阪メトロが掲げる「安全・安心」には、痴漢対策が盛り込まれていないと指摘。過去に御堂筋線で女性への性暴力事件が起きたことも示し、何か起きた時のマニュアルの整備だけではたらず、人の配置が必要だと力説しました。

バス事業について山中氏は、公共交通を担う事業者として市民や地域の人々の声をよく聞き、一方的に削減することのないよう求めました。